

第10期 / 平成21年 3 月期

第2四半期 決算説明資料

カブドットコム証券株式会社
東証 1 部 8703

2008年10月23日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 



・ 決算概況

- (P 3) 平成21年3月期 第2四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(半期推移)
- (P 5) 販管費概況(半期推移)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 主要経営指標(四半期推移)
- (P 9) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P10) コストカバー率(四半期推移)
- (P11) 商品別収益構成
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

・ 業務計数 / 営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 預り資産(四半期推移)
- (P16) 1日当たり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)
- (P17) 株式個人委託売買代金シェア
- (P18) 株券差引入庫額
- (P19) 手数料率と株式1約定当たり売買代金
- (P20) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P21) 先物・オプション取引の約定金額と当社デリバティブ
関連の手数料推移
- (P22) (参考)当社上場金融派生商品の取り扱い状況
- (P23) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P24) 外国為替保証金取引(FX)
- (P25) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

・ 当期の取り組み等

- (P27) 当期の主な取り組み(2008年4月-2008年9月)
- (P28) 三菱東京UFJ銀行との提携
- (P29) 株券の電子化に向けて～スーパー証券口座
- (P30) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P31) システム関連の開示
- (P32) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(1)
- (P33) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(2)
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) コーポレート・ガバナンス
- (P36) 知的財産関連の活動状況

・ 当社の経営目標

- (P38) 当社の経営理念・経営方針
- (P39) 当社の経営目標
- (P40) 金融制度改革と当社の歩み

決算概況

平成21年3月期 第2四半期 決算ハイライト

【平成21年3月期 第2四半期(4～9月)】

■ 営業収益	：	87億円	(前半期比	-11%	、	前年同期比	-20%)
■ 販管費	：	45億円	(同	+2%	、	同	-6%)
■ 経常利益	：	32億円	(同	-31%	、	同	-38%)
■ 当期純利益	：	20億円	(同	-27%	、	同	-33%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場)：7,325億円/日(前半期比 -17%、前年同期比 -30%)
 株式個人委託売買代金(JASDAQ)：158億円/日(前半期比 -49%、前年同期比 -61%)
 信用取引期末買残高(三市場)：18,154億円(前半期末比 -17%、前年同期末比 -47%)

- 株式個人委託売買代金の更なる縮小により、前半期比/前年同期比で減収減益に。
- 販管費は前半期比微増も、前年同期比では-6%と改善。

【平成21年3月期 第2四半期(7～9月)】

■ 営業収益	：	41億円	(前四半期比	-8%	、	前年同期比	-25%)
■ 販管費	：	22億円	(同	-4%	、	同	-14%)
■ 経常利益	：	13億円	(同	-26%	、	同	-46%)
■ 当期純利益	：	8億円	(同	-33%	、	同	-48%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場)：6,224億円/日(前四半期比 -26%、前年同期比 -39%)
 株式個人委託売買代金(JASDAQ)：107億円/日(前四半期比 -48%、前年同期比 -67%)
 信用取引期末買残高(三市場)：18,154億円(前四半期末比 -18%、前年同期末比 -47%)

- 三市場株式個人委託売買代金が前四半期比-26%となる中、営業収益は-8%。
- 販管費は前四半期比-4%、前年同期比-14%と共に改善。

決算業績（半期推移）

株式個人委託売買代金は三市場、JASDAQ市場ともに、前半期比・前年同期比で大幅減少が続き、受入手数料も前半期比-15%、前年同期比-19%の減少。

信用建玉低下、および貸株サービス開始に伴う金融費用増加により、金融収支も減少し、営業収益は前半期比-11%、前年同期比-20%に。

(単位:百万円、切捨)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	前半期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
営業収益	10,863	10,083	10,841	9,833	8,706	-11%	-20%
受入手数料	7,974	7,109	7,028	6,680	5,708	-15%	-19%
金融収益	2,884	2,972	3,813	3,152	2,999	-5%	-21%
金融費用	572	582	764	609	838	+37%	+10%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,312	2,389	3,048	2,542	2,160	-15%	-29%
純営業収益	10,291	9,500	10,076	9,223	7,868	-15%	-22%
販管費	4,202	4,537	4,871	4,487	4,558	+2%	-6%
営業利益	6,088	4,963	5,204	4,735	3,310	-30%	-36%
経常利益	6,079	4,938	5,259	4,695	3,250	-31%	-38%
税引前純利益	5,910	4,391	5,312	4,864	3,539	-27%	-33%
当期純利益	3,496	2,592	3,138	2,867	2,091	-27%	-33%
ROE (自己資本純利益率)	20.6%	14.4%	16.8%	15.4%	11.1%	-28%	-34%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	10,612	11,350	10,496	8,779	7,325	-17%	-30%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	951	746	401	311	158	-49%	-61%
(参考)三市場信用取引期末買残高 単位:億円	39,032	43,746	33,988	21,806	18,154	-17%	-47%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	696	710	626	534	443	-17%	-29%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、および三市場信用取引期末買残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況（半期推移）

前半期に大幅減となった貸倒引当金が増加に転じたことから、販管費は前半期比+2%。前年同期比では-6%の減少。

株券電子化等へのシステム対応は前半期までにほぼ終了しており、不動産関係費、減価償却費等のシステム関連費は前半期比でほぼ横ばいの推移。

（単位：百万円、切捨）

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	前半期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
販管費合計	4,202	4,537	4,871	4,487	4,558	+2%	-6%
取引関係費	2,140	2,187	2,210	2,119	2,004	-5%	-9%
広告宣伝費	234	194	147	201	145	-28%	-1%
その他	1,906	1,992	2,062	1,918	1,858	-3%	-10%
人件費	442	446	509	493	477	-3%	-6%
不動産関係費	794	989	1,048	1,018	1,040	+2%	-1%
事務費	415	384	390	406	419	+3%	+7%
減価償却費	187	303	313	322	321	-0%	+2%
租税公課	71	65	68	61	65	+7%	-5%
貸倒引当金繰入	92	110	257	4	161	+3148%	-37%
その他	57	50	71	60	68	+13%	-5%

決算業績(四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金が前四半期比-26%となる中、営業収益は前四半期比-8%にとどまる。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
営業収益	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	4,166	-8%	-25%
受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	-13%	-26%
金融収益	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	1,515	+2%	-24%
金融費用	366	398	324	285	397	440	+11%	+11%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,452	1,596	1,396	1,145	1,086	1,074	-1%	-33%
純営業収益	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	3,726	-10%	-28%
販管費	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	-4%	-14%
営業利益	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	1,489	-18%	-42%
経常利益	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	1,384	-26%	-46%
税引前純利益(四半期)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	1,452	-30%	-46%
当期純利益(四半期)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	835	-33%	-48%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	-26%	-39%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	481	321	391	225	208	107	-48%	-67%
(参考)三市場信用取引期末買残高 単位:億円	42,188	33,988	29,926	21,806	22,065	18,154	-18%	-47%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	378	-26%	-37%
(参考)当社信用建玉未残高 単位:億円	1,913	1,565	1,466	1,164	1,266	1,017	-20%	-35%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、および三市場信用取引期末買残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

当第2四半期において、顧客への発送物の増加など、金商法対応に伴い一時的に取引関係費、事務費が増加するものの、販管費は前四半期比-4%減少。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
販管費率(対営業収益)	43%	47%	42%	50%	51%	54%	+5%	+15%
販管費合計	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	-4%	-14%
取引関係費	1,086	1,123	1,038	1,081	997	1,006	+1%	-10%
広告宣伝費	84	63	67	133	71	74	+5%	+17%
その他	1,002	1,060	970	947	925	932	+1%	-12%
人件費	251	258	255	238	251	225	-10%	-12%
不動産関係費	522	526	516	501	514	525	+2%	-0%
事務費	194	196	178	228	187	232	+24%	+18%
減価償却費	155	158	160	161	158	162	+2%	+3%
租税公課	36	32	33	27	29	36	+24%	+12%
貸倒引当金繰入	3	254	0	4	149	12	-92%	-95%
その他	34	37	28	31	33	34	+4%	-7%
(参考)受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	-13%	-26%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	378	-26%	-37%

主要経営指標(四半期推移)

当四半期のROEは10%割れと、目標とする20%以上から大きく乖離する水準が続く。経営効率改善、収益増強、資本適正化により早期回復を目指す。

ROE目標達成のための経営効率性の指標として引き続きコストカバー率を注視。

資本効率向上・ROE改善のため、自己株式の取得(上限60億円)を決議。

	平成20年3月期				平成21年3月期	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE (自己資本利益率) *年換算で算出	16.5%	17.4%	17.5%	12.7%	13.5%	9.0%
営業収益経常利益率	51%	46%	53%	42%	41%	33%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	132%	112%	131%	110%	110%	96%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	347%	328%	339%	280%	296%	234%

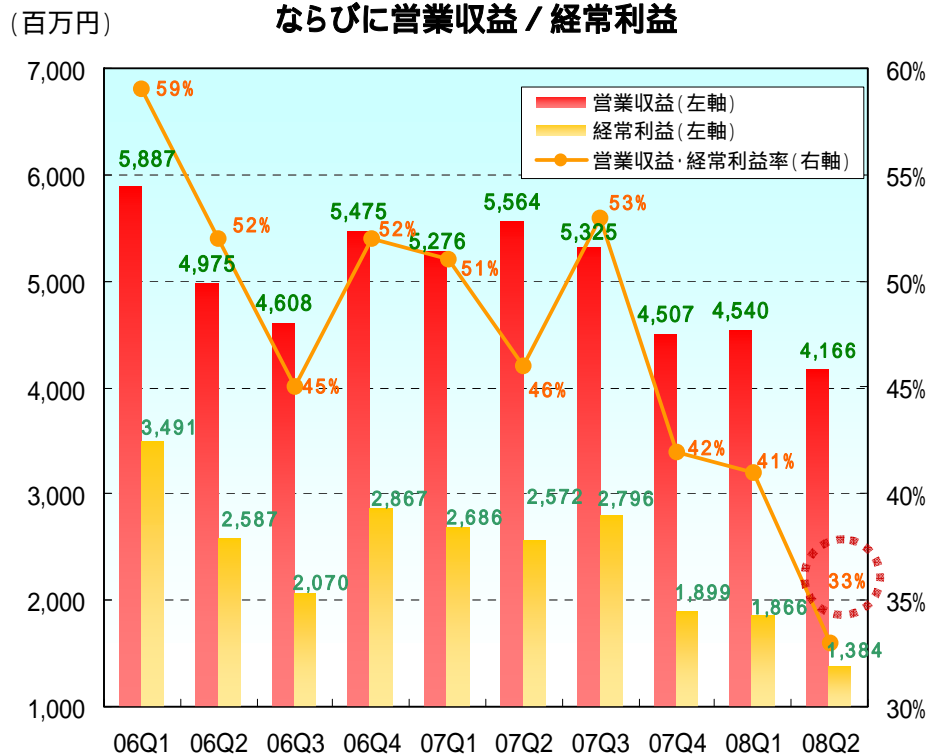
営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

営業収益経常利益率(四半期推移)

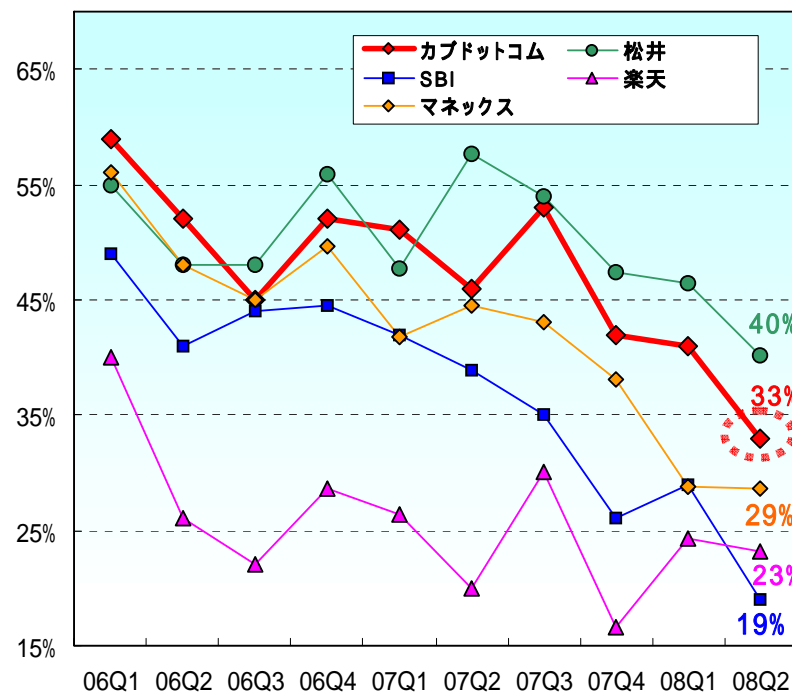
■ 当四半期の営業収益経常利益率は33%と前四半期比8ポイントの低下。

営業収益経常利益率
ならびに営業収益 / 経常利益



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移



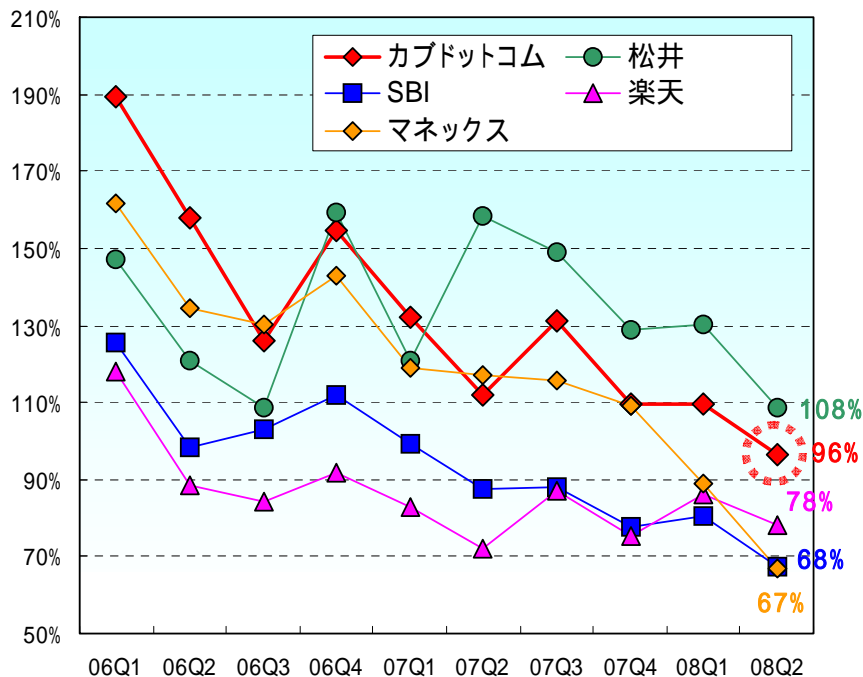
各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

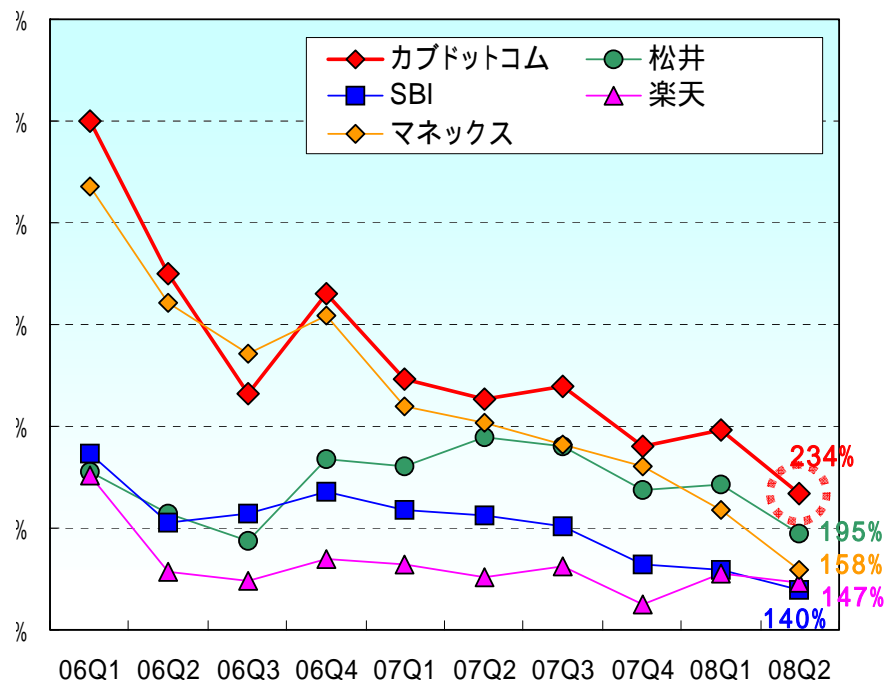
コストカバー率(四半期推移)

- 委託手数料の減少により、委託手数料 / 販管費率、委託手数料 / システム関連費率は共に低下。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



各社開示資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

商品別収益構成

株式委託手数料の比率は若干減少する一方、先物・オプション、外国為替保証金取引などデリバティブ関連の手数料割合は年々増加。

平成19年3月期 通期

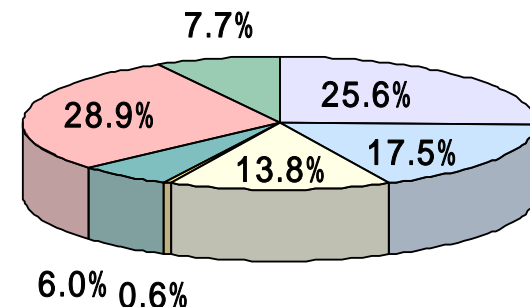
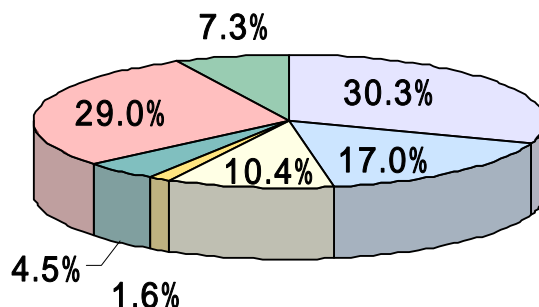
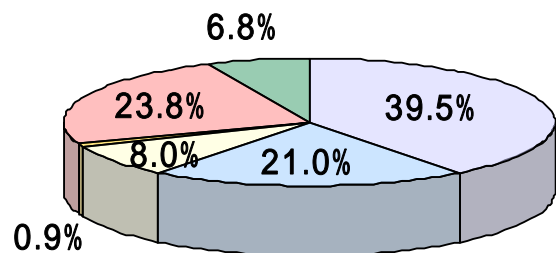
純営業収益: 19,791百万円 (前年比-0%)
個人委託売買代金: 10,975億円 (同-13%)

平成20年3月期 通期

純営業収益: 19,299百万円 (前年比-2%)
個人委託売買代金: 9,651億円/日 (同-12%)

平成21年3月期 第2四半期 (7~9月)

純営業収益: 3,726百万円 (前年比-28%)
個人委託売買代金: 6,224億円/日 (同-39%)



商品別収益構成 (単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	通期	比率	通期	比率	第2四半期	比率
株式(現物委託手数料)	7,815	39.5%	5,851	30.3%	945	25.4%
株式(信用委託手数料)	4,162	21.0%	3,281	17.0%	651	17.5%
先物・オプション	1,585	8.0%	2,000	10.4%	515	13.8%
投信信託	187	0.9%	305	1.6%	21	0.6%
外国為替保証金取引	0	0.0%	871	4.5%	225	6.1%
金融収支	4,702	23.8%	5,591	29.0%	1,074	28.8%
その他	1,341	6.8%	1,401	7.3%	292	7.8%
純営業収益	19,791	100.0%	19,299	100.0%	3,726	100.0%

- 株式(現物委託手数料)
- 株式(信用委託手数料)
- 先物・オプション
- 投信信託
- 外国為替保証金取引
- 金融収支
- その他

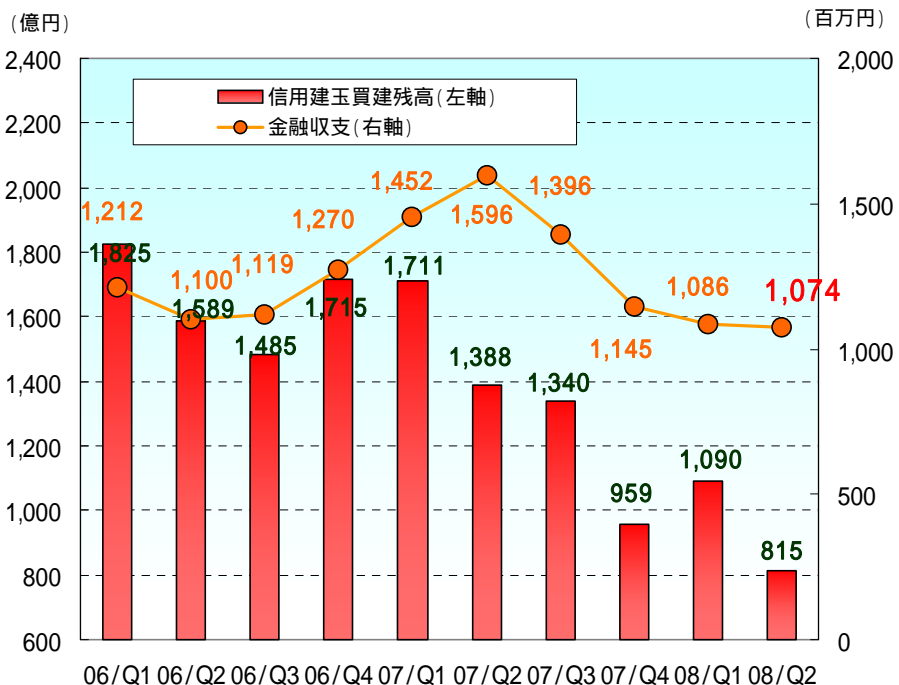
個人委託売買代金は三市場株式個人委託売買代金の数値

金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

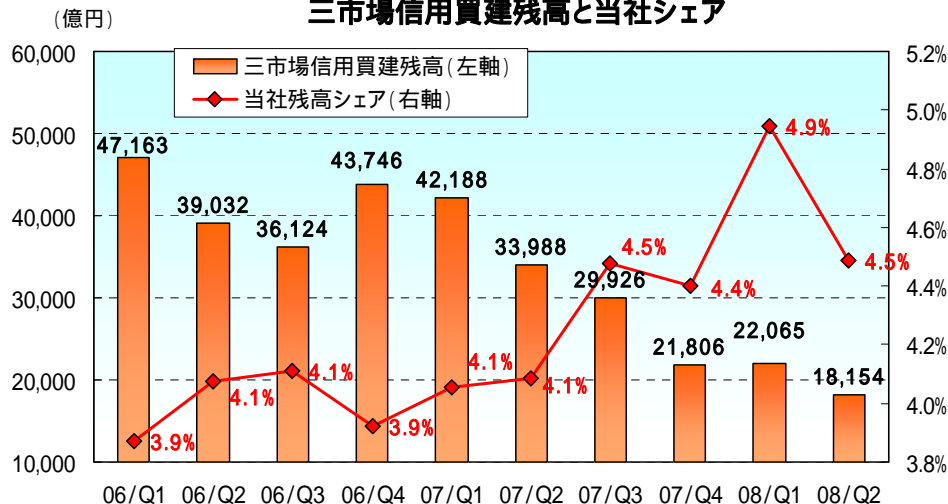
信用買建残高は相場低迷の影響を受け減少するも、金融収益は前四半期比+2%となり、金融収支は前四半期とほぼ同水準を維持。

信用買建残高に対する金融収支比率も改善傾向。

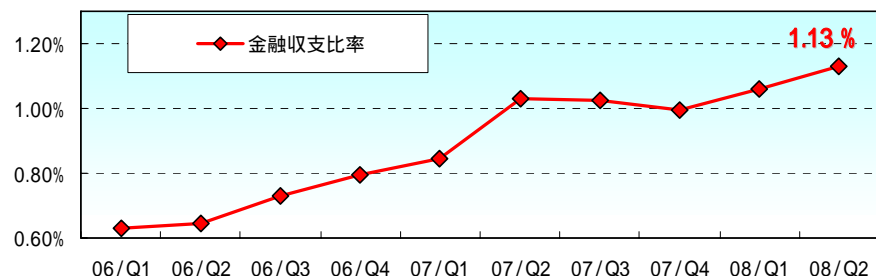
当社の信用買建残高と金融収支



三市場信用買建残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率 (注1)



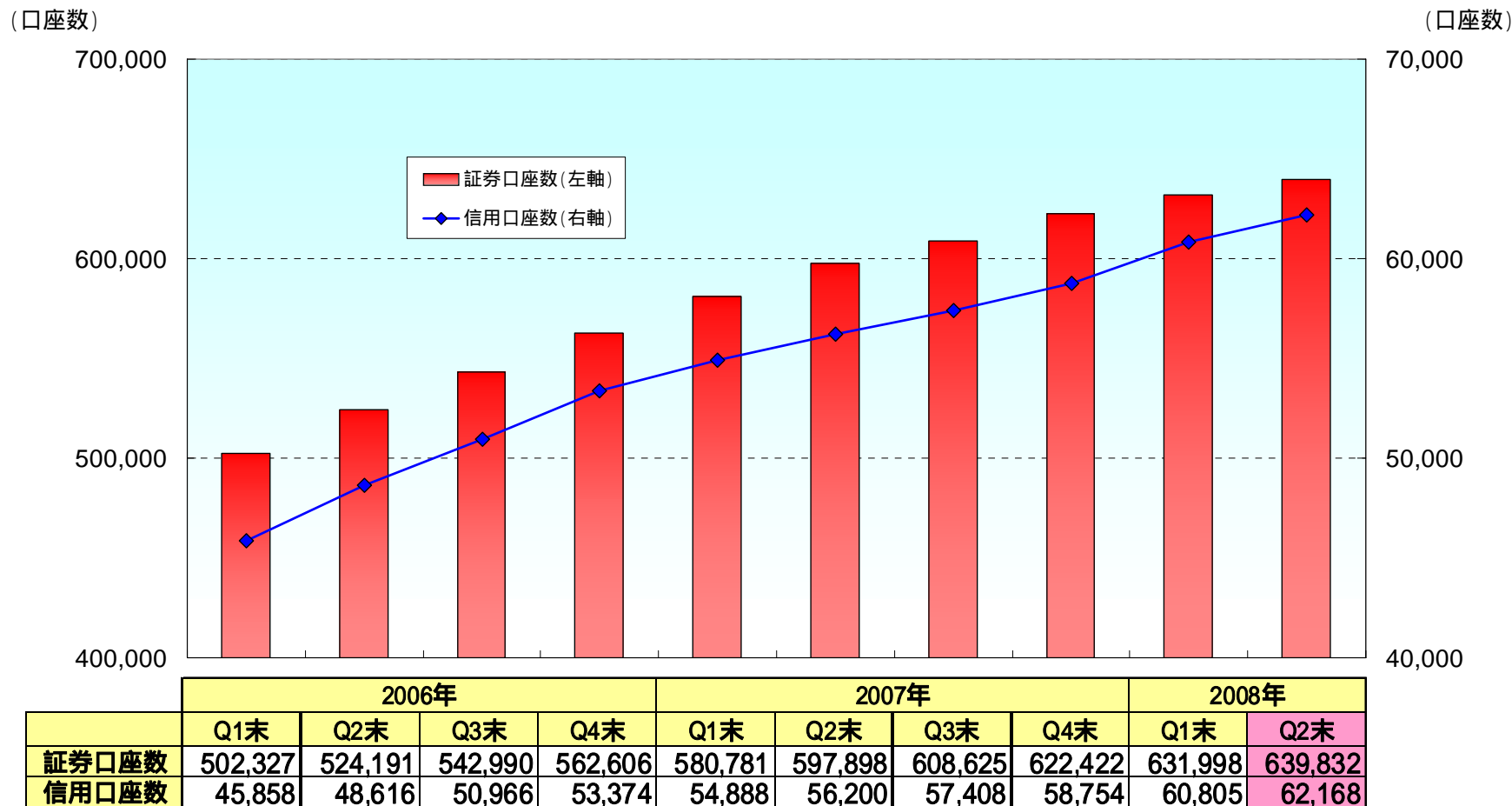
(注1) 当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用取引貸付金の前四半期末と当四半期末の数値の単純平均金額により除した比率。

三市場信用買建残高は東京証券取引所公表数値より当社算出

業務計数 / 営業数値概況

口座数 (四半期推移)

- 当四半期末の証券口座数は、639,832口座に。(前年同期末比 7%増)
- 当四半期末の信用口座数は、62,168口座に。(前年同期末比11%増)



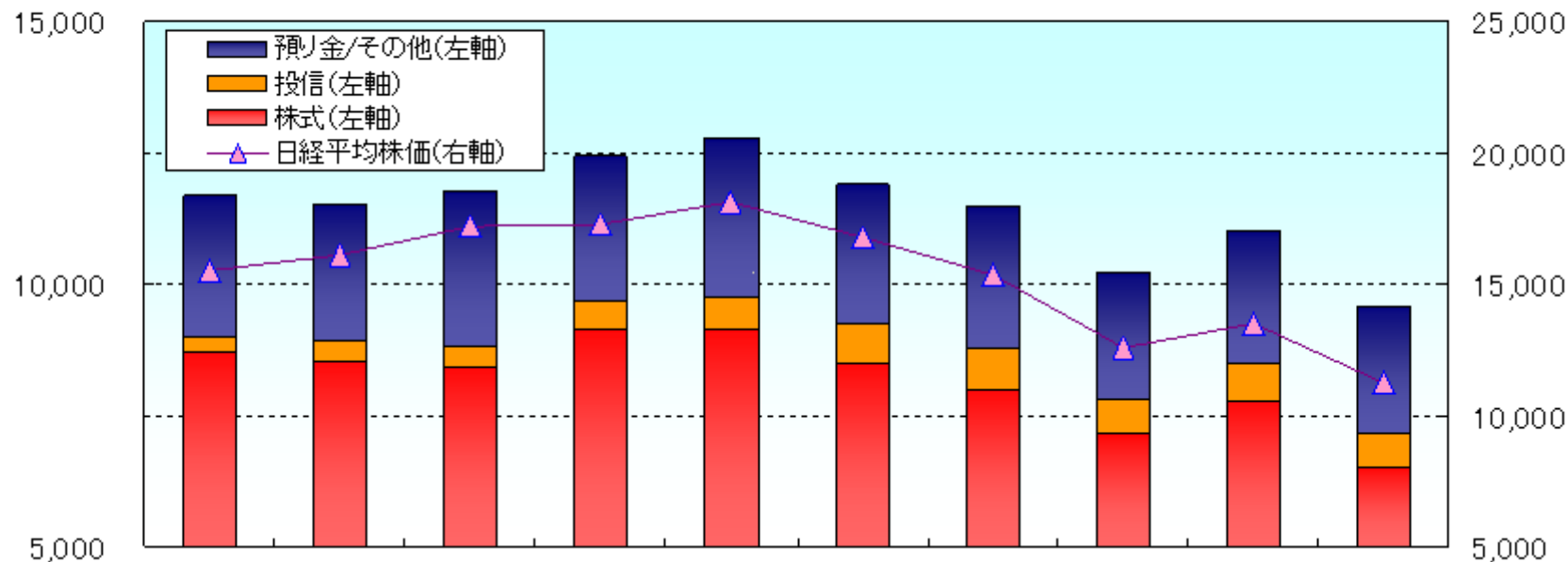
証券口座数・信用口座数とも、抹消済口座数を除いた純増数から算出

預り資産(四半期推移)

- 日経平均株価指数の大幅下落に伴い、当社預り資産も1兆円割れの水準に。

預り資産残高(億円)

日経平均株価(円)



	2006年				2007年				2008年	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
株式	8,697	8,550	8,392	9,120	9,103	8,494	7,994	7,138	7,761	6,499
投信	302	347	436	525	654	754	781	657	735	644
預り金/その他	2,663	2,612	2,953	2,805	3,016	2,634	2,710	2,415	2,517	2,452
合計	11,663	11,510	11,782	12,451	12,774	11,883	11,487	10,211	11,014	9,595

日経平均株価	15,505	16,128	17,226	17,288	18,138	16,786	15,308	12,526	13,481	11,260
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

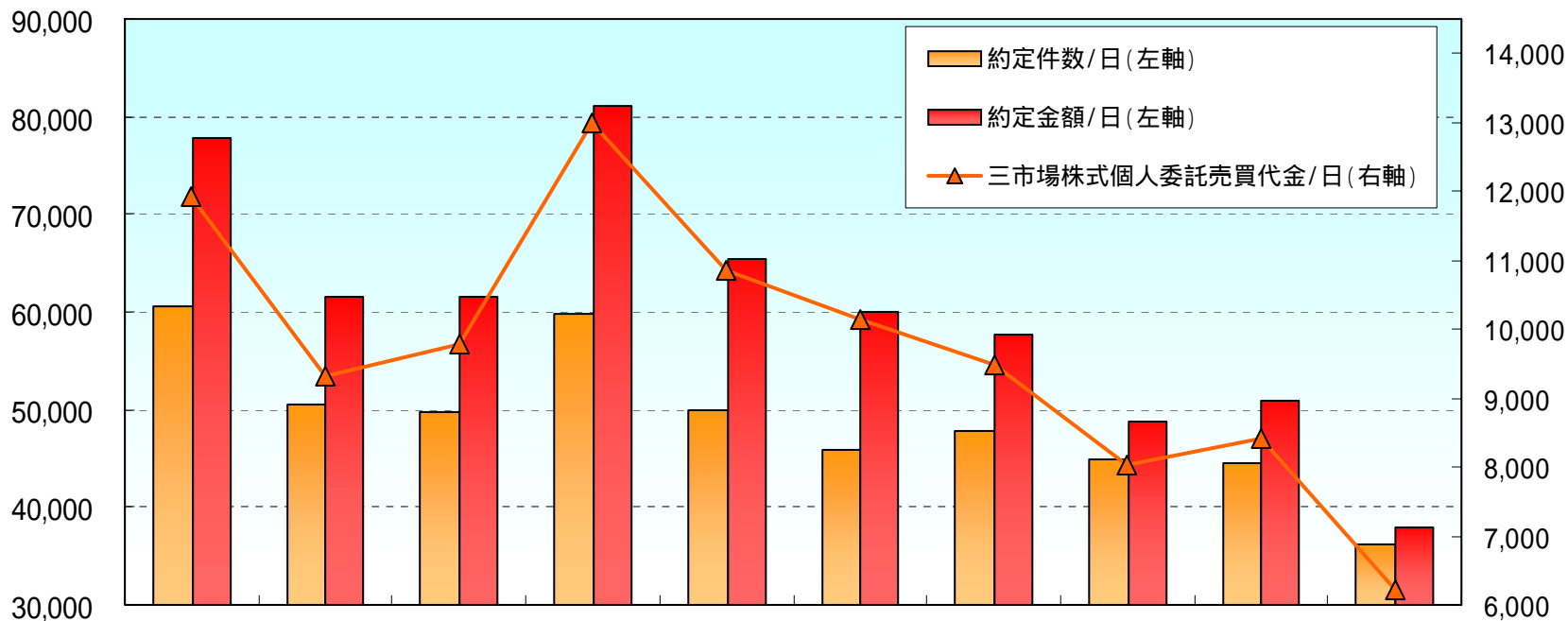
※各期末の時価ベースにて算出。

1日当たり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)

- 一日当たり三市場株式個人委託売買代金は6,224億円(前四半期比-26%)と低迷。当社約定金額も前四半期比-26%、前年同期比で-37%の減少。

約定件数(件) / 約定金額(百万円)

三市場個人委託売買代金(億円)



	2006年				2007年				2008年	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
約定件数/日(左軸)	60,633	50,578	49,666	59,851	49,870	45,940	47,882	44,853	44,605	36,142
約定金額/日(左軸)	77,892	61,538	61,519	81,128	65,382	59,943	57,601	48,868	50,900	37,875
三市場株式個人委託売買代金/日	11,931	9,313	9,777	13,003	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224

三市場株式個人委託売買代金/日は、東京証券取引所公表数値より当社算出。

株式個人委託売買代金シェア

- シェアは前年同期比で+0.4%改善し、オンライン証券大手5社中第4位に。
- 引き続きシェア拡大は今後の重要課題。

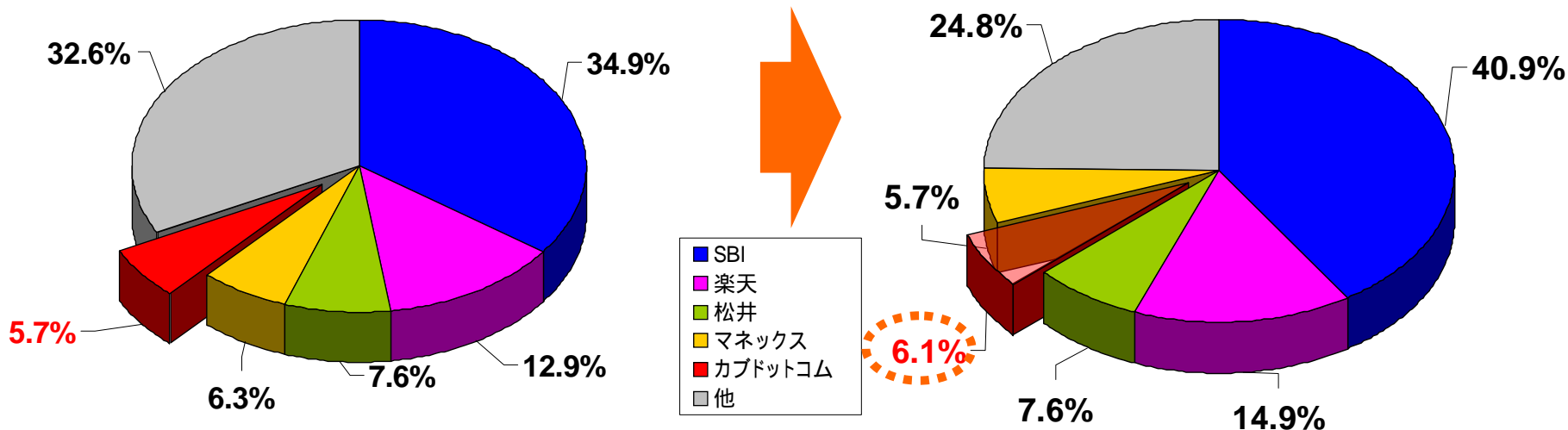
三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

平成20年3月期 第2四半期 (7 - 9月)

オンライン証券大手5社計 (67.4%)

平成21年3月期 第2四半期 (7 - 9月)

オンライン証券大手5社計 (75.2%)



東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計
SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は、対面取引の売買代金を除く。

株券差引入庫額

- 今年2月に開始した貸株サービスが寄与し、オンライン大手4社のすべてに対して前半期に引き続き入庫超過が続く。
- 対大手証券でも一部TOB等の影響で出庫超過となるものの、その他証券会社含めた振替入庫額も、66億円の入庫超過。
- タンス株等の直接入庫額も高水準を維持し、全体で約100億円の入庫超過。

(単位:百万円)

	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2	07/Q3	07/Q4	08/Q1	08/Q2
A証券	-163	14	764	-92	126	204	-40	603	204	164
B証券	-911	74	-520	-177	-39	-325	-504	-36	3,392	381
C証券	-121	-166	-170	28	35	111	-35	99	250	229
D証券	110	436	-159	-344	-14	-94	74	165	1,248	388
オンライン大手4社 計	-1,084	357	-86	-585	108	-103	-504	831	5,094	1,163
X証券	2,537	699	1,193	1,395	1,461	1,387	992	343	3,114	1,855
Y証券	514	603	434	206	-423	166	376	-38	1,412	-197
Z証券	1,745	947	1,499	1,899	504	602	-46	187	305	377
大手3社 計	4,797	2,248	3,126	3,500	1,542	2,155	1,322	492	4,830	2,035
その他証券会社	6,585	2,572	4,171	5,358	2,343	2,912	2,448	1,876	6,347	3,468
振替差引入庫額 + +	10,297	5,177	7,212	8,272	3,993	4,964	3,266	3,199	16,272	6,665
直接入庫額	9,655	5,754	3,929	4,919	5,804	3,783	2,756	2,546	3,554	3,299
合計 (+ + +)	19,953	10,931	11,142	13,191	9,797	8,747	6,022	5,746	19,826	9,964

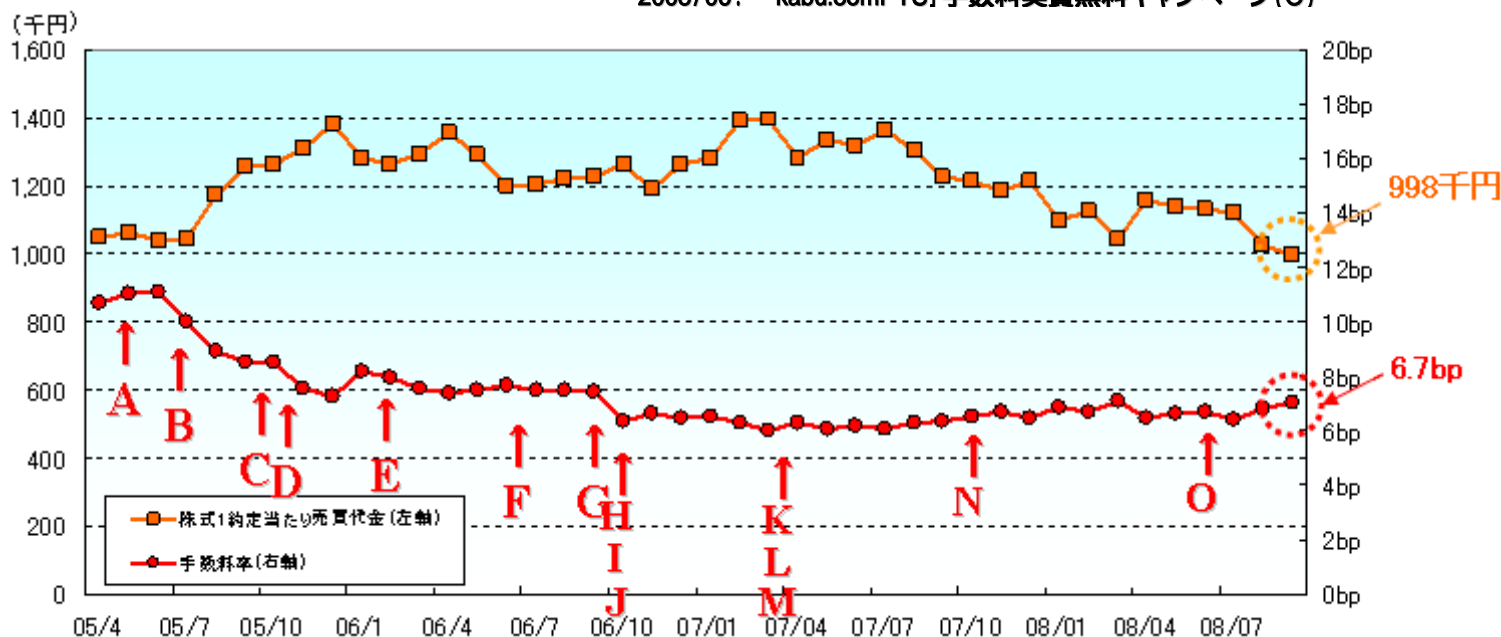
株券差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

手数料率と株式1約定当たり売買代金

■ 今後も収益性を勘案し、手数料改定施策を実施予定。

2005/05: 「シニア割引(60歳以上)、株主推進割引:当社」(A)
 2005/07: 「信用手数料の値下げ」(B)
 2005/10: 「株主優待割引」(C)
 2005/11: 「現物株式・ブチ株の委託手数料値下げ」(D)
 2006/02: 「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(E)
 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(F)
 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(G) (3月まで)

2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」(H)
 2006/10: 「株主推進割引:MUFG、UFJニコスを追加」(I)
 2006/10: 「kabu.comPTS + 取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」(J)
 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (K)
 2007/04: 「ブチ株@」手数料の引き下げ (L)
 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで) (M)
 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(N)
 2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(O)

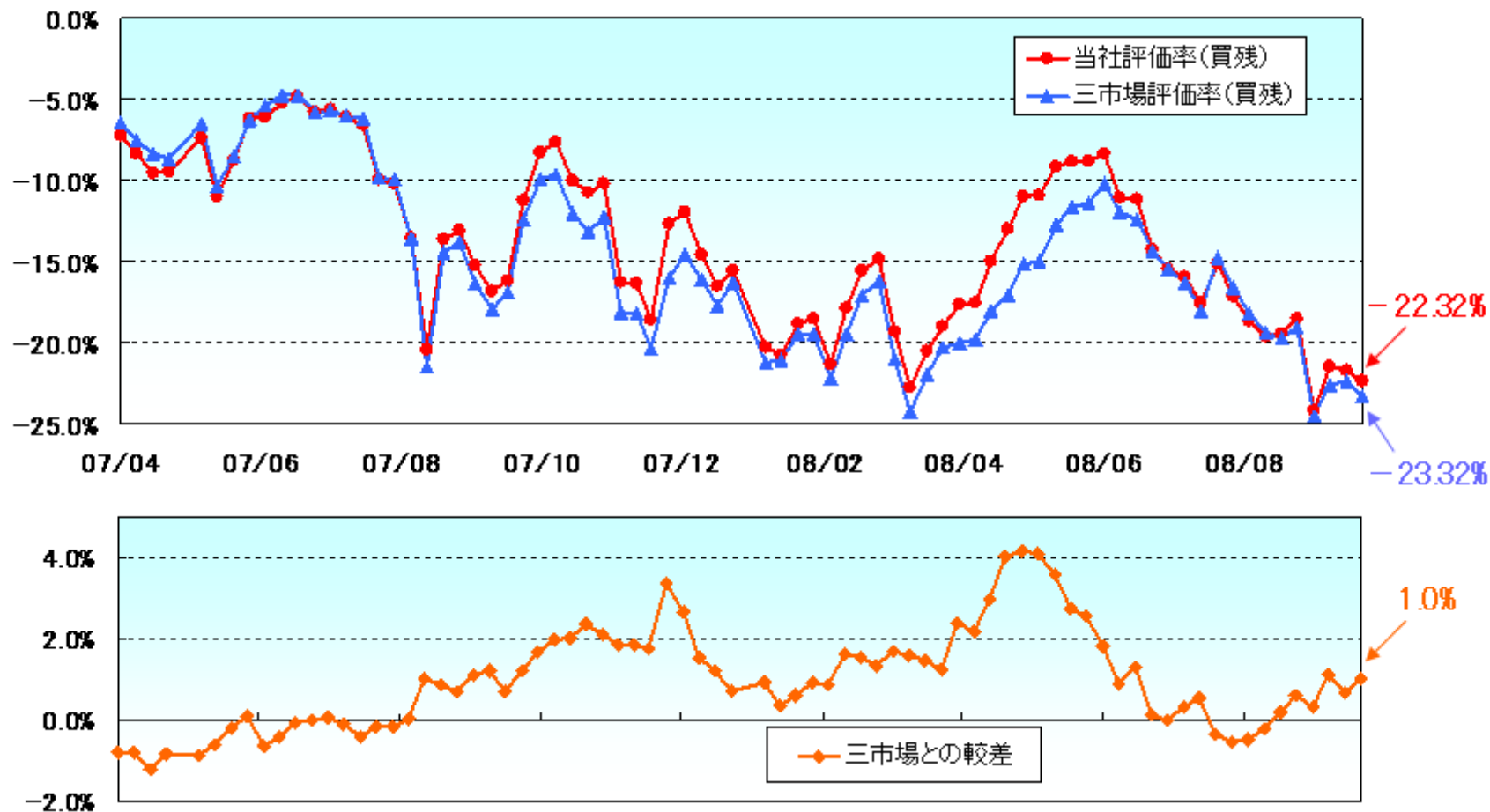


		2005年				2006年				2007年				2008年	
手数料率推移	(四半期平均)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
		10.9 bp	9.0 bp	7.7 bp	7.9 bp	7.5 bp	7.5 bp	6.5 bp	6.3 bp	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp
	(年度平均)	8.5 bp				6.9 bp				6.4 bp				6.6bp	

手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

信用評価損益率(買建のみ)

■ 当社信用評価損益率と三市場評価率の較差は昨年8月以降ほぼプラス圏で推移。



東京証券取引所公表数値より当社算出

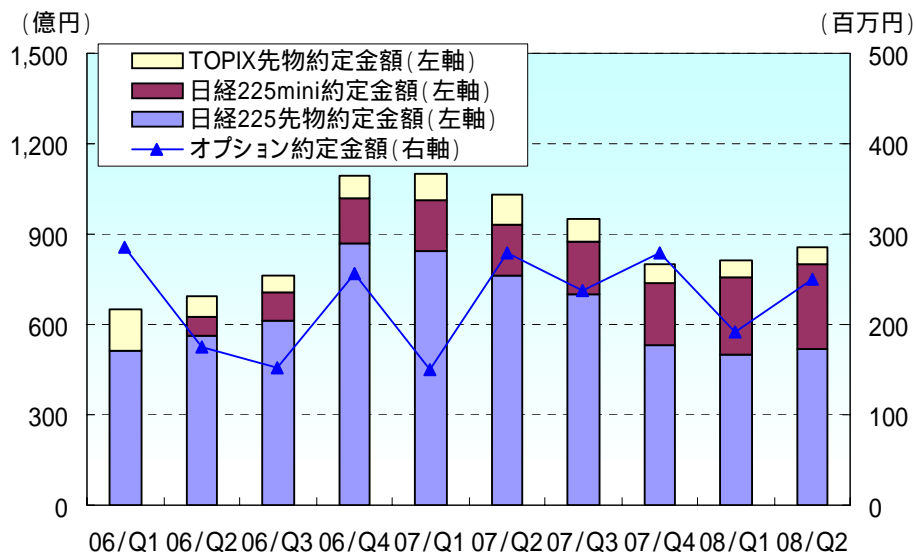
三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益率} = \text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$ の数式にて算出

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

先物・オプション取引の約定金額と当社デリバティブ関連の手数料推移

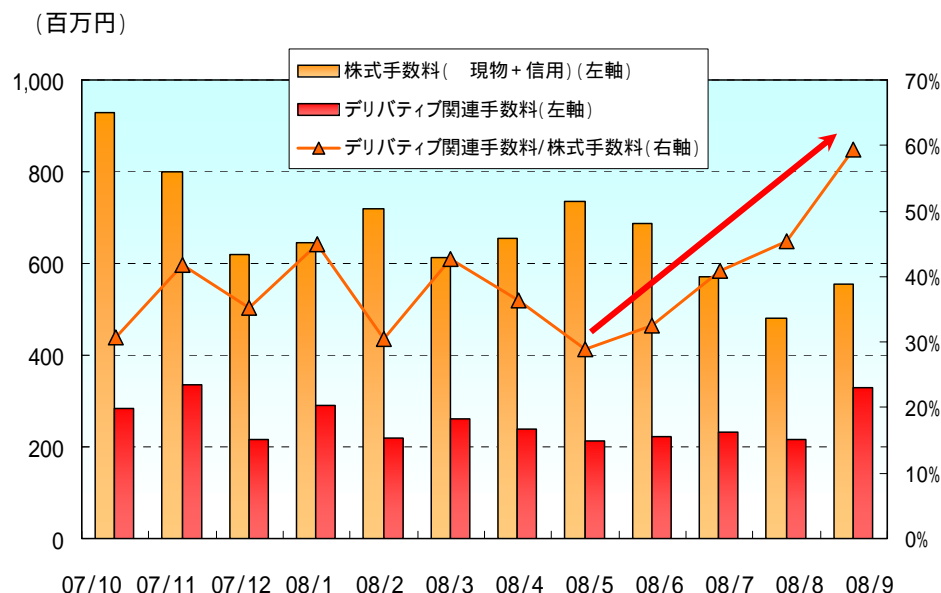
- 先物取引・オプション取引とも当社約定金額は前四半期比で増加。
- Tdex(東証デリバティブ市場)はじめデリバティブ関連の商品()ラインナップはネット証券最多で、「上場カバードワラント」を9/26の大証取引開始日からネット証券で唯一取り扱い開始。

先物・オプションの約定金額(1日あたり)の推移



先物約定金額は四半期ごとの1日当たりの平均約定金額

当社の株式・デリバティブ関連手数料推移(月別)



() 「デリバティブ関連商品」とは、先物・オプション・カバードワラント・外国為替保証金取引手数料の合計

(参考) 当社上場金融派生商品の取り扱い状況

- リアルタイムSPAN®() による証拠金計算方式を採用。
- 株券や投資信託なども先物・オプション取引の代用有価証券として差し入れ可能。

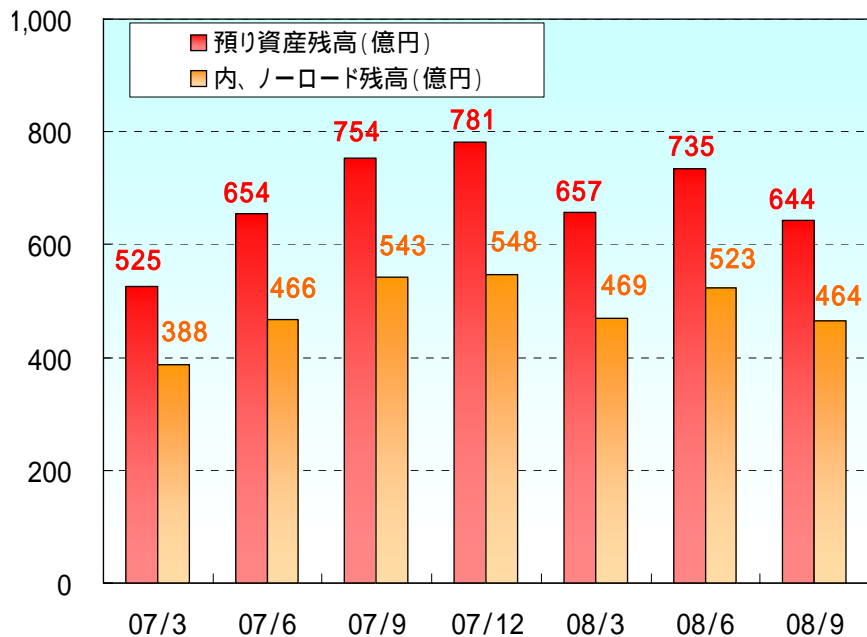
デリバティブ	取引所	カブドットコム証券	SBI証券	楽天証券	松井証券	マネックス証券
上場カバードワラント	大阪証券取引所		×	×	×	×
日経平均先物	大阪証券取引所					
日経 225mini						
日経 225 オプション						
TOPIX 先物	東京証券取引所		×	×	×	×
ミニ TOPIX 先物			×	×	×	×
東証 REIT 指数			×	×	×	×
TOPIX Core30			×	×	×	×

() SPAN®とは、シカゴマーカンタイル取引所が開発したリスクベースの証拠金計算システムで、The Standard Portfolio Analysis of Risk® の略

投資信託預り資産(四半期推移)

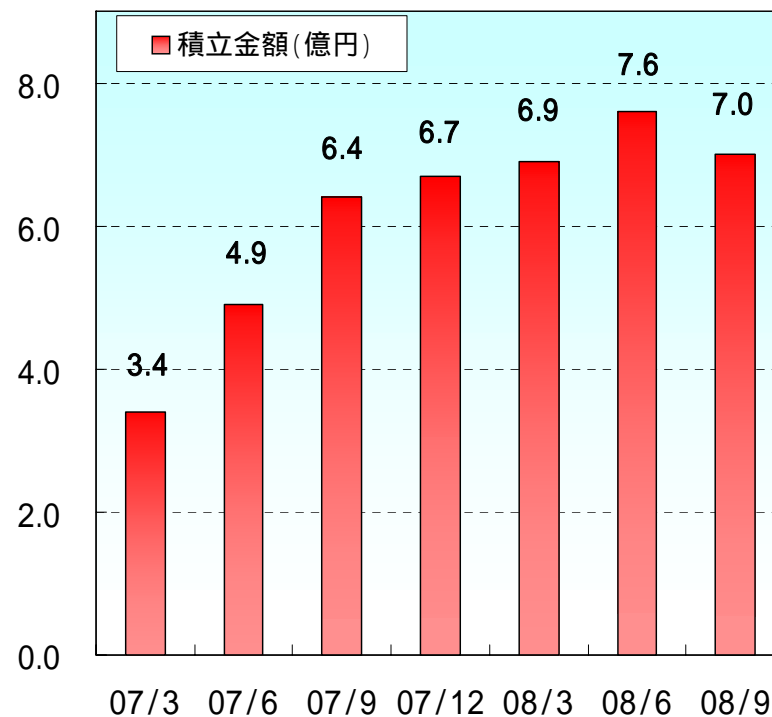
当四半期末の投信預り資産残高は基準価格の下落による時価評価の低下により644億円まで減少。ノーロード投信の預り残高も400億円台へ減少。投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額は、月間7億円台と高水準を維持。

投資信託預り資産推移



預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移

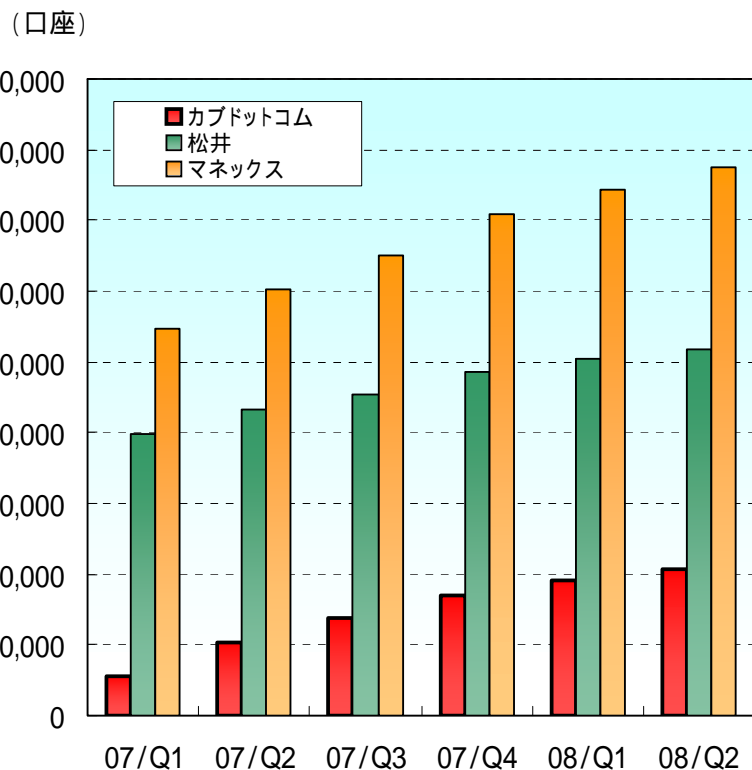


積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

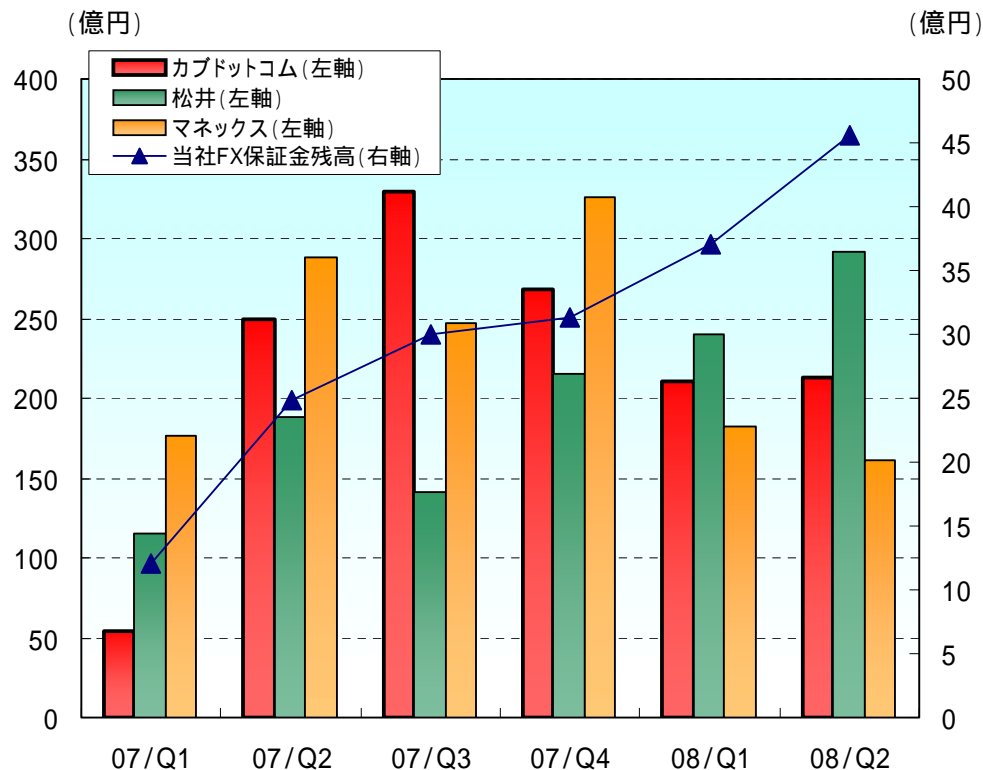
外国為替保証金取引 (FX)

- FX口座数は順調に増加し、純営業収益の5%前後の安定的収益源に。
- 約定金額は前四半期比横ばいとなるものの、当社FX保証金残高は増加傾向で推移。

FX口座数 (四半期末)



約定金額/日、当社FX保証金残高

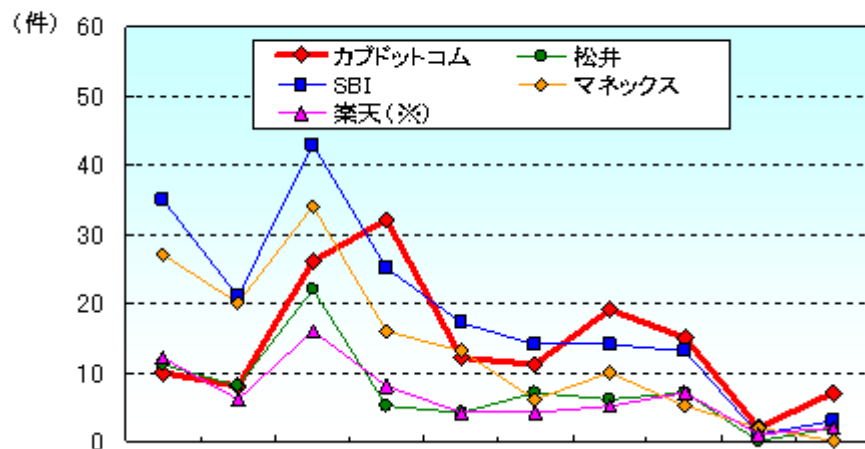


IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

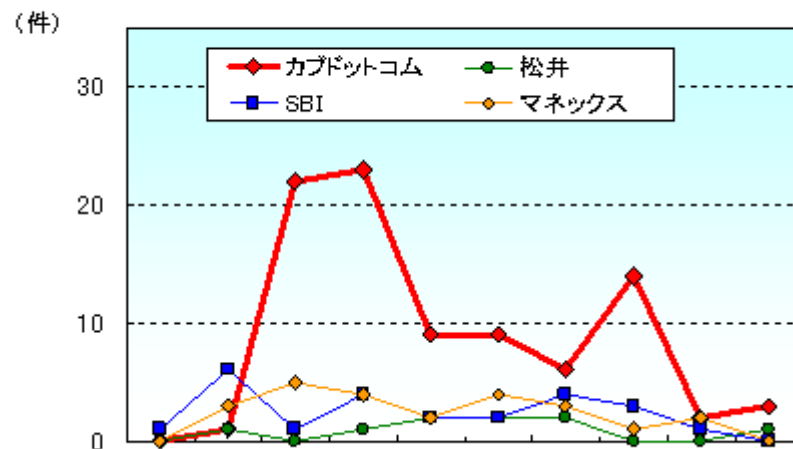
- 市場環境の悪化により全体のIPO・PO件数は低迷が続く。
- IPO・POの取り扱い件数はともにオンライン証券トップで推移。

[オンライン 専業証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移]

新規公開株 (IPO)



公募・売出し (PO)



	2006年				2007年				2008年	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
カブドットコム	10	8	26	32	12	11	19	15	2	7
松井	11	8	22	5	4	7	6	7	0	1
SBI	35	21	43	25	17	14	14	13	1	3
マネックス	27	20	34	16	13	6	10	5	2	0
楽天()	12	6	16	8	4	4	5	7	1	2

	2006年				2007年				2008年	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
カブドットコム	0	1	22	23	9	9	6	14	2	3
松井	0	1	0	1	2	2	2	0	0	1
SBI	1	6	1	4	2	2	4	3	1	0
マネックス	0	3	5	4	2	4	3	1	2	0

各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみで資料を作成

・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2008年4月-2008年9月）

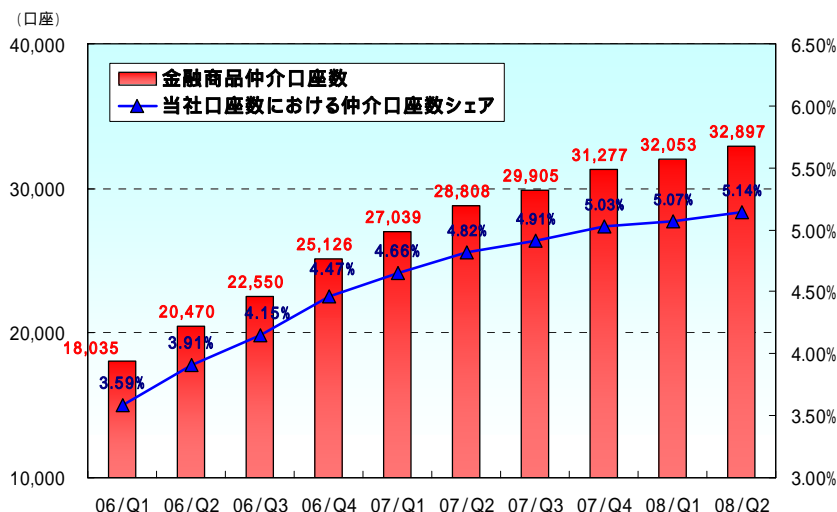
	お客様サービス向上に向けた取り組み	イベント・その他
1Q	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabu.comPTS参加者評議会」設立。 ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施。 ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言。 ・泉州銀行・中京銀行・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始について公表。 ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始。 ・事業継続計画(BCP)機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始。 ・口座開設のSLA(サービス品質保証制度)を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 津田ホール開催 ・東京証券取引所と「Tdex(東証派生商品市場)セミナー」を共催 ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ・kabu.comPTSの新「呼値の刻み」採用。 ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃。 ・最新技術を駆使した移動営業所による証券窓口サービス展開を公表。 ・当社取扱い投資信託が172ファンド283本に。 ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入を公表。 ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始。 ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス(無料)開始。 ・投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」提供開始を公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 名証IRエキスポ2008協賛セミナー 吹上ホール開催 ・大阪証券取引所と「日経225miniオンラインセミナー」を共催 ・カブ四季総会(大阪)開催

三菱東京UFJ銀行との提携

三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介は安定的に成長。
提携成果の顕現化、成長加速を目指し、各方面で施策を展開していく。

<証券口座即時開設に関するポスター>

【金融商品仲介口座数推移】



2008/10/10 当社移動営業所開所式の様子

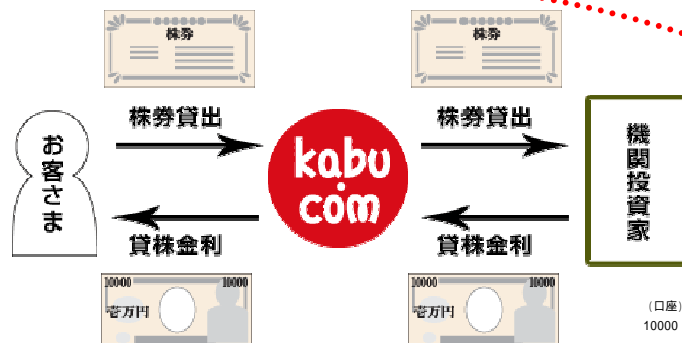
移動営業所を活用した、MUFGグループのリアルチャネルと融合した連携を展開(10月10日より移動営業所をスタート)

株券の電子化に向けて～スーパー証券口座

2009年1月に予定される株券電子化をビジネスチャンスに
 ～電子化が意味するのは金融サービスの情報処理産業化
 IT力をコア・コンピタンスとする当社にとっては追い風

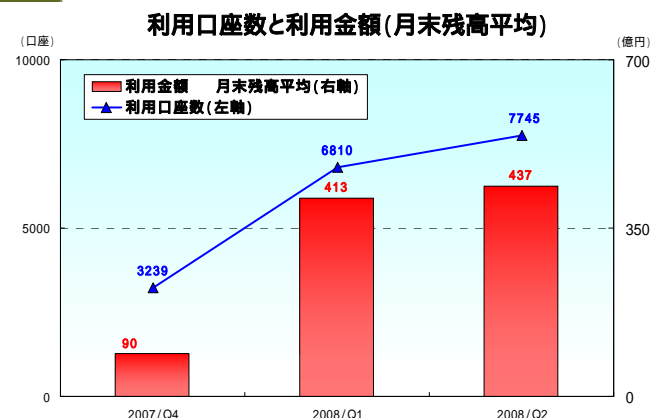
貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の展開
 ～マーケティングの基軸として有価証券預かりメリットを鮮明化
 ～貸株の運用サイドではPTSで培った有力証券各社のネットワークを活用

スーパー証券口座



有力証券各社とのネットワーク

貸株サービスの提供
 貸株料 年率 0.50%
 (2008年10月23日現在)



株券電子化 = 金融サービスの情報処理産業化

マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

規制環境 - EU金融商品市場指令MiFIDの示唆 -
アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
アルゴリズム取引の普及

株券電子化

金融サービスの
情報処理産業化

金融一体課税への方向性

金融コングロマリットとしての
総合力を活用

取引所間競争

上場デリバティブ商品等の拡充
新商品への柔軟な対応能力



有力外資系証券等
とのネットワーク

MUFGグループ
との連携

PTS、貸株等、
各商品での連携

国内唯一オークション
方式を採用するPTS

BCP(事業継続計画)
インフラ

内製化されたオープンなシステム



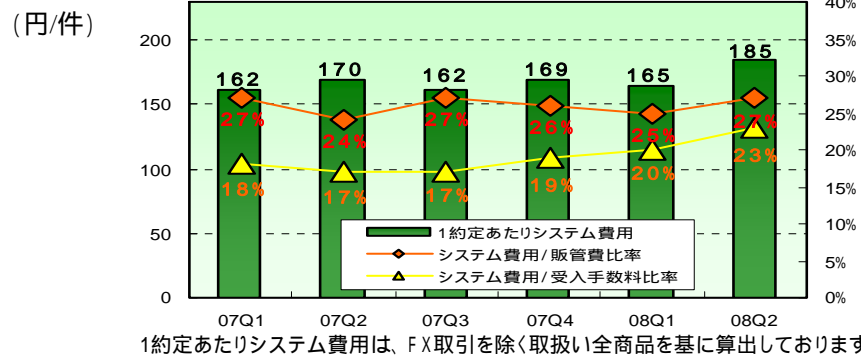
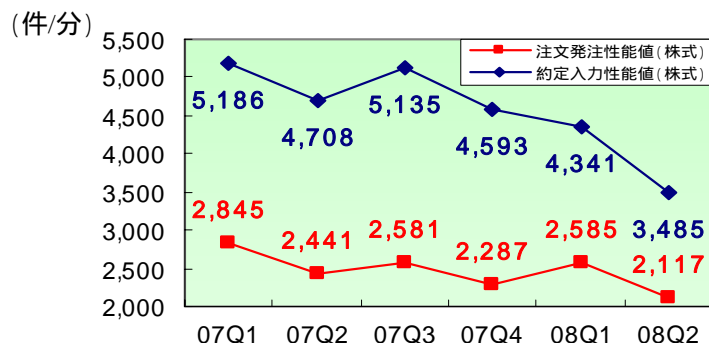
金融商品仲介、銀行代理業、
決済インフラ等で連携

「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤～

システム関連の開示

■ 当四半期の実績

大証カードラント取引開始、取引所/PTS呼び値単位変更といった取引系サービスへの対応、iPhoneへのWebアプリ対応、携帯向けFXチャート追加といった携帯チャネル強化の実施、福岡システムセンターを利用した災害時専用サイトでの注文要望精査受付システムの稼働を開始



主な設備増強 (2008年7月-9月)

日付	内容
7月~9月	主だった設備増強はございませんでした

システム障害 (2008年7月-9月)

日付	内容と原因	対処
8/7 (木)	<p>【内容】17:14~19:50の間出金処理が停止し、この間に受付けた4件の出金依頼の処理が翌日となった。</p> <p>【原因】出金処理用データベースシステムが予期せずダウン。これに対する障害検知、復旧作業が遅れた。</p>	データベースシステムへのバッチ(臨時修正プログラム)適用を行いました。また、出金処理の定時監視に加え 出金未処理状況の定時監視 稼働状況の常時目視監視 出金処理停止時の継続的な警告通知の実施 当社重要サービスにおける監視ポイントの整備を行うことで、障害時に迅速な対応が図れるよう是正を行いました。
9/13 (土)	<p>【内容】休日の予約注文、振替指示、出金予約等の申し込み時において、8:48~12:38の間エラー画面が表示され受付ができなかった。</p> <p>【原因】データベースログ保存用領域の枯渇により、データベースへの更新処理が行えない状況となった。</p>	データベースログの即時切捨てにて復旧措置を行いました。9/13(土)全データベースサーバに対しログメンテナンス処理が行われているか総点検を実施。定期的な自動処理に加え、ログ領域の使用量に応じた警告通知処理を実装 データベースサーバに設定されている各種自動メンテナンス処理に対する監視・運用手順の整備を実施することで、データベースサーバの運用体制強化を図ります。
9/18 (月)	<p>【内容】7:20~7:55、偶数口座(口座番号末尾が偶数)のお客様画面において、取引画面の応答が劣化。8:00~10:27、奇数口座のお客様において数銘柄の値幅が誤って表示された。12:15~13:48、奇数口座のお客様において取引画面の応答が劣化。</p> <p>【原因】データベースサーバにおいて、銘柄情報更新と受注による更新で競合が多発し応答が劣化。データベースサーバのリスタートで改善するが、データベース間の同期設定の一部が喪失。前後場間で当該設定の復旧作業を実施したが後場取引時間に差し掛かり処理を中断したことで、データベースの索引情報が欠落し、取引画面の応答劣化につながった。</p>	21:00~22:35の間、DB同期処理の再構築、再実施および全サーバ再起動、ハードウェアの総点検を実施いたしました。本障害への対策として 奇数/偶数口座のお客様がそれぞれ参照するデータベースサーバの参照先変更をスクリプト化し、どちらかのデータベース不調時にも迅速な暫定対処が行えるよう改善いたしました。データベース間の同期方法を見直し、現在の同期手段とは異なる代替方式を10月末日処で構築いたします。10月末日処でデータベース間の同期処理失敗時および中断時の復旧手段を整備し、迅速に復旧対処が行えるよう改善いたします。

私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示 (1)

当期のkabu.comPTSに関する施策等

4月1日 流動性提供力を持つ有力証券5社および三菱東京UFJ銀行と「kabu.comPTS参加者評議会」を設立

3月31日より取引時間を8時20分～23時59分までに拡大、金融商品取引所が取引している時間帯をカバーすることにより、最良執行市場の選択肢の一つとして取引機会や取引手法が広がりました。

また、kabu.comPTS参加者評議会を設立し、2009年株券電子化を踏まえ、より高度な取引所外取引市場の実現を本評議会にて協議しております。

有力な証券会社にMUFGのグループ総合力を発揮したPTSへの活用策を清算(クリアリング)・決済機能提供等を含めて検討する観点から三菱東京UFJ銀行が加わったことで頑強な布陣を組むことができました。

kabu.comPTS参加者評議会(メンバー企業)

・カブドットコム証券 ・三菱UFJ証券 ・クレディ・スイス証券 ・UBS証券 ・BNPパリバ証券・日興シティグループ証券 ・三菱東京UFJ銀行

個人投資家が参加するPTSの8月度 売買代金で当社PTSが首位を獲得

6月以降、評議会参加者であるクレディ・スイス証券、UBS証券、BNPパリバ証券との間で本格的な電子的接続の体制を実現したことにより流動性が飛躍的に向上しました。

kabu.comPTSへのモルガン・スタンレー証券の参加について

当社を含め7社目の接続参加証券となります。日本株の取扱いについてトップクラスの実績のある同社の参加により、当社PTSの流動性に一層の向上を図ります。取引参加は11月以降の予定です。

■ 国内 PTS (個人投資家参加可能) 運営会社別サービス概要比較 *1

運営会社	認可基準 (売買価格 決定方法)	約定日	受渡日	呼値の刻み	接続証券会社
カブドットコム証券	競売方式 (金融商品取引所と同じ)*2	当日	T+3 *3	金融商品取引所の最大 1/10	モルガン・スタンレー証券(11月以降)、クレディ・スイス証券、UBS証券、BNPパリバ証券、日興シティグループ証券、三菱UFJ証券
SBIジャパンネクスト証券	顧客注文対当方式	当日	T+4*4 T+3 *5	金融商品取引所と同じ	SBI証券、ゴールドマン・サックス証券、オリックス証券、クリック証券、楽天証券
マネックス証券	市場価格売買方式	翌日	T+3 実質 T+4	-	丸三証券、その他特定投資家は非公開
大和証券	マーケットメイク方式	当日	T+4	指定なし	大和証券エスエムビーシー
松井証券	市場価格売買方式	当日	T+0	金融商品取引所と同じ	なし

*1 各社ホームページ等を参照し当社が独自に作成。

*2 2005年旧証券取引法が改正され、独自の認可基準をもとに取引所と同様の方式として認められたもの。国内PTSにはそれ以外の方式として、市場価格売買方式、顧客間交渉方式(1998年～)、顧客注文対当方式、マーケットメイク方式(2000年～)がある。

*3 受渡日欄の「T+3」は「約定日(T)を起算日として4営業日目(+3)」を示す。

*4 セッション1(19:00～23:59)の取引時間。*5 セッション2(24:30～26:00)の取引時間。

銘柄コード

トヨタ自動車 (7203)

東京1部		PTS	
現値	3,410 [12:56]	現値	3,411 [12:48]
前日	3,710	基準	3,710
	-290 -8.08%		-299 -8.05%
出来	11,975,900	出来	18,200
始値	3,480 [09:20]	始値	3,720 [08:20]
高値	3,550 [09:27]	高値	3,720 [08:20]
安値	3,400 [12:49]	安値	3,411 [12:48]

取引所	売		気配	買	
	PTS			PTS	取引所
43,300			3,460		
	11,500		3,452		
42,300			3,450		
	11,500		3,442		
55,800			3,440		
	11,500		3,432		
65,200			3,430		
	11,500		3,422		
218,300	11,100		3,420		
			3,411	12,200	
			3,410	3,400	307,000
			3,408	11,500	
			3,400		273,600
			3,398	11,500	
			3,390		66,400
			3,380		56,700
			3,370		26,300
			3,210	800	

私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示 (2)

当期のkabu.comPTSに関する業務係数

個人投資家が参加するPTS5社の中で売買代金2ヶ月連続首位を獲得。

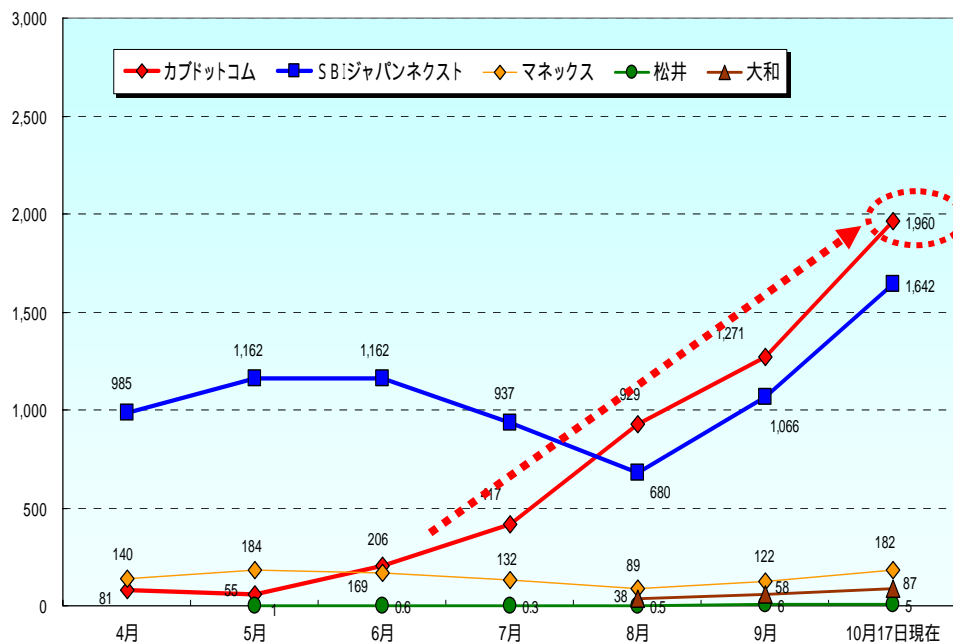
8月の月間注文金額累計は23兆円を突破、1日平均1兆円を突破するなど高水準を継続。

9月の月間売買代金累計は250億円を突破、1日平均12億71百万円を記録、過去最高を3ヶ月連続更新。

■ kabu.comPTS月別注文金額 単位: 億円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均注文金額	20	46	3,435	8,090	10,998	9,825
1日最高注文金額	45	162	10,061	15,411	15,916	14,794
月間累計注文金額	421	936	72,149	177,981	230,969	196,518

各社月別1日あたり売買代金



他社データは各社開示や日本証券業協会運営サイト「PTS Information Network」の報告数値を元に当社が算出。松井は5月12日・大和は8月8日のサービス開始時より算出。

kabu.comPTSレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/pts>)

直近の状況 (10月の売買代金)

- ・1日 **最高47億円** (10月7日) と前月までの記録を大きく更新中。
- ・1日 **平均19億円** (10月17日現在) と前月までの直近の伸びを継続中。

お客様サポートセンター関連の開示

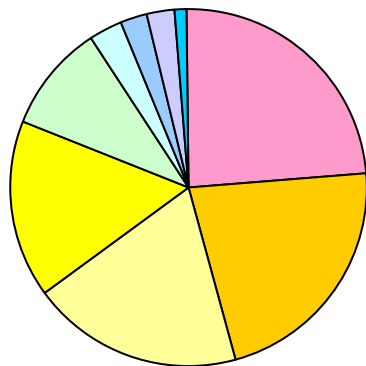
■ 当四半期の実績

当社のお客様サポートセンターへいただきましたお客さまからの「ご要望、苦情」は、国際規格であるISO10002(苦情対応マネジメントシステム)に基づき、毎月定期的に「品質管理委員会のマネジメントレビュー」にて経営者へ報告されております。当社経営者や品質管理委員会は、この仕組みによって直接お客さまのお声を把握することができ、その結果、迅速にこれらの問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。

代表的な「ご要望・苦情」等への回答は、「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて、月次で定期開示しております。

当四半期にお客さまからいただいた商品別のお問い合わせ比率(7-9月)

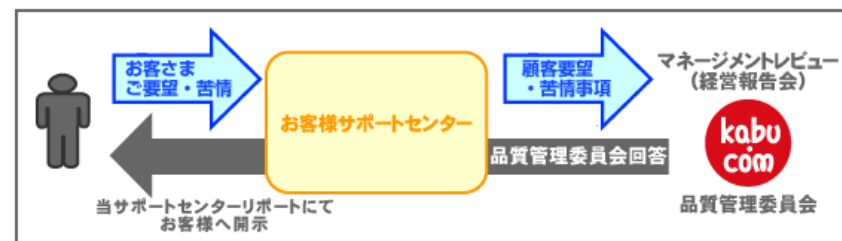
お客さまからのお問い合わせ内容は「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて 商品別・サービス種類別に月次で定期開示しております。



- 25%: 先物・オプション取引
- 21%: 投資信託・投信つみたて
- 19%: 現物株・プチ株
- 16%: 信用取引
- 10%: FX取引
- 3%: kabu.com PTS

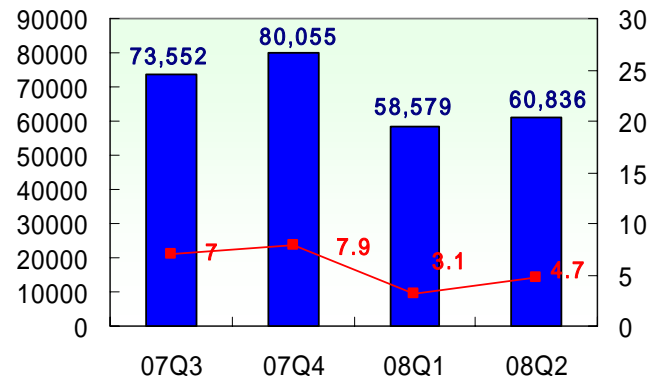
【7-9月】商品別では、先物に関するお問い合わせが投信や現物、信用を抜いて25%と一位でした。相場下落等により、先物取引に感心を持たれたお客様も多くいらしたようです。

お客様サポートセンターの品質管理



お客様サポートセンター利用状況

■ 入電件数/件(左軸) ■ 放棄呼率/(右軸)



9月第2週までは入電は落ち着いていましたが、リーマンブラザーズ破綻に発した日本市場の急落で入電総数は急激に増加しており、放棄呼率を押し上げ、四半期平均で4.7%になっています。お客様サポートセンターでは懸命にお客様の対応をさせていただいています。9月のNTT主催電話対応コンクールでは、優良賞、奨励賞を各一名が受賞しました。

コーポレート・ガバナンス

■ ガバナンスのフレームワーク

「委員会設置会社」として経営と執行を分離するとともに、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格の認証取得し「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。また、昨年の「倫理法令遵守(ECS2000)」の規格導入につづき、本年5月には苦情対応の国際規格(ISO10002)への適合宣言を行うなど高度化に取り組んでいます。

■ BCP(事業継続計画)への取り組み

災害や大規模障害発生等への対策として、2006年に証券会社として初の本格的災害復旧サイトを福岡県に設置しました。本年7月には代替システムによる注文要望精査受付システムを稼働させ、また、BCP訓練を実施するなど、実効性ある対策を推進しています。

■ 財務報告に係る内部統制への対応

財務報告に係る内部統制については、ISOの国際規格遵守によって醸成した文書管理の土壌を活かしつつ、全社レベルおよび業務プロセスレベルの統制活動の強化を通じて、信頼性と適正性を確保してまいります。

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

当上期に新規取得の1件を含め、登録特許の件数は**オンライン証券最多の8件**(共同特許含む)

特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生

他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施

経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示

自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を

多数出願中

当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 ()	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】±指値(プラマイさしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする 自動売買 を実現するための発注装置
特許第3916242号 ()	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度) を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(プラマイさしね®)の一部の機能を実現するための技術
特許第4132069号	【自動売買】 Uターン注文® における一部の機能を実現させるための技術

三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

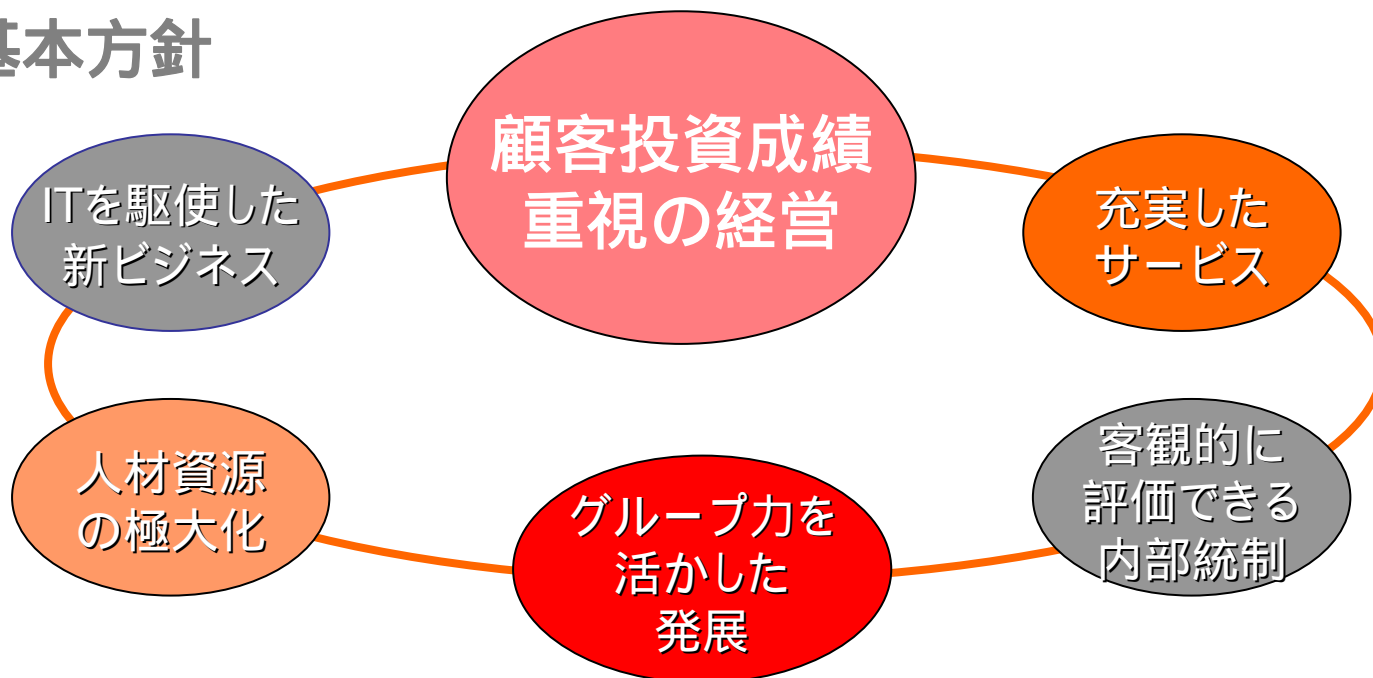
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE 20%台の確保 >>> 当半期のROEは 11.1%

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE(自己資本利益率)を重視しております。
- 当半期実績は、11.1%(年換算)にとどまっておりますが、収益増強および経営効率・資本効率の改善を通じて**20%台**の回復をめざしてまいります。
- ROEの目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率()を常に監視してまいります。

コストカバー率

委託手数料 ÷ 販管費率:

委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの

委託手数料 ÷ システム関連費率:

委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

*システム関連費 = 不動産関係費+事務費+減価償却費

株主還元策の実施

- 当社は従来より30%程度の配当性向を維持することを経営目標としており、平成19年度については1株あたり2,000円(配当性向32.2%相当)の期末配当を実施いたしました。
- 当社は、資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため、平成20年10月23日開催の取締役会において、当社普通株式50,000株、取得総額60億円の範囲内で自己株式を取得することを決議いたしました。

金融制度改革と当社の歩み

金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始
国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、カブドットコム証券設立
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行
株価指数先物取引開始
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併
競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始
株券を担保にできる外国為替保証金取引開始
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁
証券会社が登録制に
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁
投資信託の特定口座対応
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

株券電子化を契機に飛躍へと向かう

- 2009年1月 株券電子化(予定)
金融サービスの情報処理産業 ⇨ IT力を強みとして追い風に
- 金融一体課税への方向性
金融コングロマリットとしての総合力を活用

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報 <http://kabu.com/company/>
決算・財務情報
http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
業務情報（委託手数料の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
業務情報（注文・約定情報等の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTS情報 <http://kabu.com/pts/default.asp>
株券在庫状況 <http://kabu.com/company/disclosure/stocksituation.asp>
売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>
品質管理システム報告書
http://www.kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会